

中国聯通が混合所有制改革実施方案を発表 ～国有企業改革の更なる加速が期待

中国投資銀行部
中国調査室

メインピックス 2

中国聯通が混合所有制改革実施方案を発表～国有企業改革の更なる加速が期待 2

- ▶ 中国通信産業大手の中国聯合網絡通信集団(聯通集団)は8月16日、同社が進める「混合所有制改革実施方案」を公表した。実施方案によれば、上海証券取引所で上場している中国聯合網絡通信股フェン有限公司(以下、聯通公司)は百度、アリババ、騰訊、京東など戦略投資家の引入れなど持株の多元化で経営効率の向上を図るとともに、一連の増資や株式譲渡で最大779億1,400万元の資金を調達し、第4、5世代通信ネットワークの整備に取り組む計画である。
- ▶ 800億元弱の投資は、聯通にとって4Gネットワークの整備・サービス品質の向上、および5Gネットワークの開発・導入といった点で重要な意義があると思われる。ただそれだけではまだ中国移动、中国电信と対抗するには至らず、いかに戦略投資家と優位性を補完しあい、業務構造の転換、経営ノウハウの向上に取り組むかは今後のポイントと思われる。
- ▶ 今回の混合所有制改革は2016年末の中央経済工作会議をきっかけに大いに注目され、聯通の実施方案も戦略投資の持株比率、従業員激励システム、董事会の調整といった面で大方の予測を上回っている。今回の国有企業改革において良いスタートを切っただけで先行きに対する期待感も高まるが、ただ過去の例から重大な改革には時間を要し、一挙に成し遂げるのは困難で、当局、および国民はより辛抱強く見守っていくことが必要と思われる。

稲垣清の経済・産業情報 8

党大会シリーズⅡ～北京市と広東省における党大会代表選出における「差額選挙」と代表の特徴 8

- ▶ 秋に開催予定の党大会代表2300名の選出作業が終了した模様である。40の選挙単位のうち、解放軍・武警と香港・マカオ・台湾の5単位以外の代表の最終代表名簿が公開されている。代表選出にあたって、中央からの指示により、「差額選挙」の実施が求められている。「差額選挙」とは、個々の選挙単位の定員を上回る候補者から代表を選挙することであり、その比率は概ね「15～20%」、すなわち、定員の15%を上回る一次候補者から選出するということである。
- ▶ 31地方のうち、10地方の「差額率」が公表されているが、さらにこの中で、北京市と広東省の2地方が一次名簿と最終名簿を公表している。この2地方からは、誰が最終選挙で落選したかが判明する。

BTMUの中国調査レポート(2017年8月) 11

メインピックス

中国聯通が混合所有制改革実施方案を発表～国有企業改革の更なる加速が期待

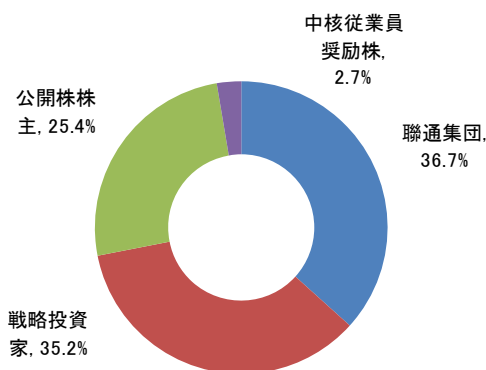
中国通信産業大手の中国聯合網絡通信集団(聯通集団)は8月16日、同社が進める「混合所有制改革実施方案」を公表した¹。実施方案によれば、上海証券取引所で上場している中国聯合網絡通信股フェン有限公司(以下、聯通公司)は百度、アリババ、騰訊、京東など戦略投資家の引入れなど持株の多元化で経営効率の向上を図るとともに、一連の増資や株式譲渡で最大779億1,400万元の資金を調達し、第4、5世代(4G、5G)通信ネットワークの整備に取り組む計画である。

I. 聯通公司の混合所有制改革における注目点

➤ 聯通公司の株主構成

実施方案によれば、聯通公司は戦略投資家に第三者割当増資で90億3,700万株を発行し、617億2,500万元の資金を調達するほか、聯通集団が保有している聯通公司の株式を「国有企業構造調整基金」に19億株売却し、売却金額は129億7,500万元、更に、中堅従業員に奨励制度の一環として最大8億4,800万株を売却し売却金額は32億1,300万元となる。すべて実施方案通りとなれば、聯通公司の株主構成は図表1、2の通り。

図表1 改革後の聯通公司の持株比率



出所: 聯通公司公告より当行中国調査室作成

図表2 戦略投資家各社持株比率

社名	持株比率
中国人寿	10.22%
中国国有企業構造調整基金	6.11%
騰訊信達	5.18%
百度	3.20%
京東三弘	2.36%
阿里創投	2.04%
蘇寧雲商	1.88%
光啓互聯	1.88%
淮海方舟	1.88%
興全基金	0.33%

出所: 聯通公司公告より当行中国調査室作成

➤ なぜ中国聯通なのか

通信産業は当局が指定した国有企業混合所有制改革の重点推進産業(電力、石油、天然ガス、鉄道、民用航空、電気通信、軍事工業)の1つであり、通信産業大手3社の中、中国聯通の営業収入、利益は最も低く、3社の2016年決算報告書を見ると、中国電信、中国移动の営業収入はそれぞれ中国聯通の1.3倍、2.6倍であり、純利益はそれぞれ中国聯通の30倍、172倍であった。一方で聯通の資産債務率は62.57%と最も高く、中国移动(35.43%)、中国電信(51.52%)を大きく上回っている。

図表3 通信大手3社の2016年各経営指標

証券コード	社名	資産債務率(%)	営業収入(億元)	純利益(億元)	ROE	ROA
0941.HK	中国移动	35.43	6,234.22	1,088.39	11.47	9.81
0728.HK	中国電信	51.52	3,522.85	181.09	5.82	4.34
0762.HK	中国聯通	62.93	2,741.97	6.30	0.27	0.93

出所: 各社決算報告書より当行中国調査室作成

¹ 公表数時間後、「実施方案」は一旦撤去されたが、8月21日に再びアップされた。

聯通は4Gシステムの導入・開発に大きく後れを取っており、実施方案では、これらの戦略投資を用い、4Gネットワークを整えるとともに、5Gシステムの開発、導入に取り組む方針を示した。

➤ 聯通公司是国有企業なのか

方案通りに実施すれば、聯通公司に対する聯通集團の持株比率は63.7%から36.7%へ低下することとなるが、しかし聯通公司の株主構成をみると、聯通集團(36.7%)+構造調整基金(6.11%)+中国人寿(10.22%)の合計持株比率は全体の53%を占め、聯通公司是国有企業という性質に変わっていない。

➤ 戦略投資家の選定

関係者によれば、騰訊、百度などIT関連企業といい、滴滴、蘇寧など産業大手といい、戦略投資家を選定する際、単に資本を引入れるのではなく、優位性の補完、イノベーション能力の有無なども重要なポイントとなっているという。

事実上、聯通は2016年からすでにIT関連企業との業務提携に動き出している。例えば、聯通は騰訊と共同で「騰訊王卡」という携帯SIMカードを打出し、「騰訊王卡」のユーザーは応用宝(APPストア)、微信、騰訊視頻といった騰訊傘下のAPPをパケット通信料無料で使うことができる。ほかにも、聯通はアリババと「蟻宝卡」、百度と「百度神卡」、京東と「京東強卡」も打出し、ユーザーの獲得に取り組んでいる。今後、聯通は戦略投資家と、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT、AI、モバイル決済といった分野での協力深化が考えられる。

聯通はこれらの企業の技術力、経営ノウハウを活用し、自分自身の弱みを補強する狙いであろうが、一方、戦略投資家としても同様に、聯通が持っている各種の資源を通じ更なる利益拡大を図ろうとしていると思われる。そのため、戦略投資家の参入は聯通の業務転換を助力すると期待される一方、逆に企業経営の独立性が影響される可能性も考えられるため、注意深く見守っていくことは不可欠と思われる。

➤ 董事会の構成

聯通公司の王小初董事長はこのほど、混合所有制改革に伴い董事会構成を調整する方針も示した。具体的に、政府・聯通集團など政府関係者6人、民営企業4人、独立董事5人からなる予定である。民間企業から4人の董事が派遣されることはそれなりの発言力を有することを意味し、これは市場化改革の加速に助力することが期待されている。

また参入する民営企業を見ると、騰訊は110億元で持株比率は5.21%、百度は70億元で3.30%、京東は50億元で2.36%、アリババは43億元で2.04%、蘇寧は40億元で1.88%と上位5位となっている。騰訊は京東の筆頭株主でもあることを考え、騰訊から董事が派遣される可能性は高いほか、今後、騰訊・聯通の連携がますます緊密となる可能性も考えられる。

➤ 従業員奨励株式について

実施方案によれば、聯通公司是奨励制度の一環として、中堅従業員に最大8億4,800万株を売却する予定である。売却金額は32億1,300万元で、すなわち、奨励株の価格は3.79元/株であり、取引再開日(8月21日)初値の半分である。

株式奨励対象について実施方案では、聯通公司董事、ハイレベル管理職、および企業の業績向上、持続可能な発展に重要な貢献をした従業員に対し、貢献度に基づき配分するとされている。

➤ 聯通の経営改善につながるか

図表4 「騰訊王卡」の宣伝ポスト



出所:公開資料より

市場では、聯通の混合所有制改革案に対し様々な見方がある。株式売却で調達した資金が企業の戦略転換、競争力向上にプラスと見られる一方、戦略投資家の株式買取価格は見積価格を上回っていることや、混合所有制改革が何等か実質的な変化をもたらしていないといったマイナス面の見方もある。

客観的に考えると、800億元弱の投資は4G ネットワークの整備・サービス品質の向上、および5G ネットワークの開発・導入といった点において重要な意義があると思われるが、しかしそれだけでは中国移动、中国电信と対抗するには至らず、いかに戦略投資家と優位性を補完し、業務構造の転換、経営ノウハウの向上に取組むかは今後のポイントになると思われる。

II. 国有企業改革における動向

▶ 国有企業改革の進行状況

發展改革委員会(発改委)は8月18日に記者会見を開き、最近の国有企業混合所有制改革の進行状況を説明した。発改委によれば、現段階では、第一陣パイロット企業の改革はすでに実施段階に入っており、第二陣の企業リストがもうすぐ発表される予定で、年内に実質的な進展が見込まれており、さらに第三陣パイロット企業の選定にも取り組んでいるという。

図表5 第1陣混合所有制改革パイロット企業の直近の動き

産業	社名	時間	内容
航空	東方航空	2017-6-19	東方物流はLenovoHD、GLP、Deppon Logisticsなど戦略投資家を引入れると公表
通信	中国聯通	2017-8-18	聯通会社に百度、アリババ、騰訊、京東など戦略投資家を引入れると発表
電力	南方電網	2017-1-18	深セン前海地域で混合所有制発電所を試験的に設立する
軍事工業	中国核建	2017-1-4	グループ傘下中核新エネルギーは6社と12億元の戦略投資に合意
		2017-3-10	グループ傘下の江河股フンは新三板で上場し、従業員の持株制度を実施
		2017-4-13	グループ傘下の中核中原建公司、中核華辰公司、中核華輝公司の3社は非国有資本の導入、および非国有企業への参入を計画していると発表
	中国船舶	2017-5-17	人民日報に寄稿し、十三・五期間に資産証券化を加速し、株式上場を目指すと表明

出所: 国資委、各社公国より当行中国調査室作成

発改委は今後、電力、石油、天然ガス、鉄道、民用航空、通信、軍事工業といった7大産業で改革を徹底するとともに、パイロット企業、および地方レベルの混合所有制改革の実施状況を全面的に調査し、典型的な案件を取上げ、その経験を全国へ普及する方針を示した。なお、発改委は第三陣パイロット企業について、中央国有企業のほか、地方国有企業も取上げると明示した。

国有企業改革の深化に当たり、国务院は国有企業改革小組を設立したとともに、国有資産委員会(国資委)、発改委、財政部など各部門の責任も明確に示している。目下、国有企業改革は国資委、発改委が主に進めており、それぞれの機能として、国資委は資産の管理に重点を置き、混合所有制改革における監督・管理の役割を果たす一方、発改委は実施案の制定、パイロット企業の選定などより実務的な役割を担っている。

▶ 国資委の取組

国資委は2016年10月、新規で監督一局・二局・三局を設立し、監事会とともに国有資本の監督・管理に取り組んでいる。今年5月、国資委は「資本管理を重点とする機能転換に関する通知」を発表し、26項目の監督管理事項を撤廃し、17項目の審査権限を地方政府・当局に委譲するほか、今後、社会公共行政機能を行わないこと、法律に基づく企業経営に関与しないことも表明した。さらに7月、「国有企業の公司制改革方案」を発表し、年内に国有企業が管理した中央国有企業(金融、文化類企業を除く)は「会社法」に基づく企業改革を完了し、国有企業の持株構造を明確化する方針を示した。

図表6 国有企業改革に関する国資委の取組

時間	文書・会議	概要
2016-7-17	「国有資産取引監督管理弁法」	国有企業取引に関する規定を明確化し、監督管理を強化し、国有資産の損失を回避
2016-8-18	「国有企業従業員持株制度に関する通知」	従業員の持株を推奨し、対象企業、従業員持株管理などに関する規定を明確化
2016-8-24	「中央企業機能分類審査に関する実施方案」	業績審査制度、およびそれに基づく奨励制度を制定し、国有資産の価値保蔵、価値増加責任を明確に強調
2017-5-10	「国資委の職能転換に関する通知」	①資産管理を中心とし、国有資産に対する監督を強化し、国有資産の流失を回避 ②業績手続きの簡素化を引続き実施し、26項目監督管理事項を撤廃
2017-6-2	国資委記者会見	①年内にすべての中央国有企業が「企業法」に基づく企業性改革が完了 ②石炭、電力、装備製造、鉄鋼などの分野における国有企業改革を着実に推進
2017-6-12	「非国有企業機能分離に関する意見」	国有企業における政府行政機能、社会管理機能を分離し、歴史残留問題を早急に解決し、国有企業改革を深化

出所：公開資料より当行中国調査室作成

なお、国資委は今後、中央国有企業を実業企業、国有資本投資公司、国有資本運営公司の3類に統合する方針を示している。国有資本投資公司は重要産業と重点分野に焦点を当て、産業集積と構造転換を推進し、産業高度化を促す役割を担い、国有資本運営公司は産業的な役割を負わず、国有資本の運営効率の向上に重点を置き、市場化の運営で国有資本の価値保蔵・増加を図り、そのプロセスにおいて新たな産業が育成されれば、成熟後投資会社に売却か、管理権を移管する。それと同時に、一部の実業産業企業を保留し、国際競争力の向上などに取組む。

▶ 発改委

2015年末、発改委は電力、石油、天然ガス、鉄道、民用航空、通信、軍事工業の7つの独占産業で重点的に国有企業混合所有制改革を推進することを表明し、2016年9月、発改委は「6+1 方案」²を発表し、国有企業改革が実質段階に入った。

また今まで石油、天然ガス関連企業は改革対象に入っておらず、発改委は4月13日の記者会見で、石油・天然ガス改革方案が発表後(5月21日に発表)、石油、天然ガス関連企業もパイロット企業制定対象に取入れる方針を示した。なお、発改委の直近の動きは次の通りである。

図表7 国有企業改革に関する発改委の取組

時間	文書・会議	内容
2015-12	発改委記者会見	2016年、電力、石油、ガス、鉄道、民用航空、電気通信、軍事工業産業で国有企業混合所有制改革を重点的に推進
2016-9	発改委混合改革試点特別会議	劉鶴氏は、混合所有制改革の推進は国有企業改革を深化する突破口であり、各パイロット企業からすでに改革方案について説明
2017-3	発改委内部改革特別会議	劉鶴氏は、各企業の改革方案をなるべく5、6月に公表できるように早急に審査し、電力、石油など重点産業で実質的な進展を目指す
2017-4	発改委記者会見	①第一陣の9社のパイロット企業の改革方案はすでに審査完了で、年内に実質的な進展が見込まれる、②第二陣の10社のパイロット企業はすでに選定済みで、近いうちに公表する、③第三陣のパイロット企業の選定を開始
2017-5	発改委経済体制総合改革司HP	第三陣パイロット企業の選定において、地方国有企業も対象としている
2017-8	発改委記者会見	第三陣パイロット企業の選定は完了し、今後、企業とともに指導意見、実施方案の制定に取組

出所：発改委より当行中国調査室作成

² 「6+1 方案」とは、東方航空、聯通集団、南方電網、ハルビン電力集団、中国核建集団、中国船舶工業集団の6社のパイロット企業(「6」)と、浙江省国有企業(「1」)の混合所有制改革の総称である。

Ⅲ. 今後の注目点

今後、混合所有制改革は依然として7大産業を中心に推進しているが、中でも特に進展が期待されているのは鉄道と軍事工業である。

鉄道産業は、サプライチェーンが長く、そこに異なる性質の企業が混在し、各企業間の補完性が高いことから、最も混合所有制改革に適合する産業と見られている。また鉄道総公司自身としても、EBIT (Earnings Before Interest and Taxes、利払・税引前当期利益)が低く、元利返済額さえカバーできず、規模拡大には外部の資金調達に頼らざるを得ないなど、改革する必要性が迫られている。鉄道総公司は2017年の主要任務として、引続きPPPを推進するとともに、良質な鉄道資産を証券化する方針も示している。

事実上、鉄道総公司はすでに複数企業と混合所有制改革の可能性について検討を進めている。5月15日、鉄道総公司はアリババと会談し、ビッグデータ、クラウドコンピューティングといった分野でお互いの優位性を補完しながら、新しい経営方式を模索する意向を示した。また7月14日、鉄道総公司は騰訊とスマート鉄道、キャッシュレス化、顔識別システムなど業務提携の可能性について会談し、騰訊の混合所有制改革参入を歓迎する方針を示した。その他、8月8日、鉄道総公司は鉄道土地総合開発プロジェクト推進会を開催し、21ヶ所の土地総合開発プロジェクトを打出し、総面積は20,552ム(約13.7Km²)に上っている。推進会には143社の国有・民間企業は参加し、多くの企業が共同開発に積極的な意向を示しており、これが実現できれば、鉄道土地資源の有効活用、多面的な経営に積極的な意義があると思われる。

鉄道のほか、軍事工業も注目されている分野である。詳細が公表されていないが、発改委によれば、第1・2陣のパイロット企業の中、軍事工業関連企業は7社と最も多く、実質的な進展が期待されている。近年の一連の動きをみると、2016年3月、国家戦略として「軍民融合」をテーマとして打出し、2017年1月、中央軍民融合発展委員会が設立され、2016年6月、習近平主席は中央軍民融合発展委員会第一次全体会議を主催し、多分野にわたり、効率の高い軍民融合発展構造を構築するよう求めた。

また国防科技工業局は6月22日、「軍民融合特別行動計画」を発表し、3社の軍事工業企業で試験的に混合所有制改革を実施する方針を示した。同局は7月7日、「軍事工業関連研究所の企業性転換に関する意見」を発表し、第一陣として41ヶ所の軍事工業関連研究所の公司制改造を推進することを明示した。

今まで集中的な国有企業改革として、90年代後半の小型国有企業改革と、2006～07年の大型国有企業の株式上場の2回が挙げられる。それらと比べ、今回の混合所有制改革は時代背景、方向性、具体措施といった点において大きく異なっている。例えば、①今回の混合所有制改革は独占産業の大型国有企業が対象であること、②PPP方式、従業員の持株など改革方式が多様化していること、③国有資産取引制度、所有権保護など関連制度がより完備している、などが指摘される。

ただ国有企業という改革主体の複雑性などにより、混合所有制改革は一挙に成し遂げることは到底できない。これは過去においても同様で、例えば、90年代後半の国有改革は1995年の第14期全人代五中全会で打出された国有企業に対する「抓大放小」³の方針から始まり、1998～2000年に大規模に実施に移った。同様に2005年、証券監督管理委員会は中央国有企業の持株構成を明確化する目標を打出し、その1年後、大型中央国有企業は株式上場で初めて混合所有制改革に踏み切った。

今回の混合所有制改革は2016年末の中央経済工作会議をきっかけで大いに注目されている。聯通の実施方案が戦略投資の持株比率、従業員激励システム、董事会の調整といった面で大方の予測を上回っているなど良いスタートを切ったことから、先行きに対する期待感も高まるが、ただ前述したように国有企業の複雑性から、今後様々な課題に直面することも予想される。

³ 「抓大放小」とは、大型国有企業に対する監督・管理を強化し(「抓大」)、経済の安定、国際競争力の向上、国家産業政策の徹底といった役割を果たさせる一方、小型国有企業に対する規制を緩和し(「放小」)、企業が自分に最も適合するガバナンス・経営方式を模索し、市場競争の中で成長する方針である。

三菱東京UFJ銀行(中国) 中国投資銀行部
中国調査室 余興

稲垣清の経済・産業情報

党大会シリーズⅡ～北京市と広東省における党大会代表選出における「差額選挙」と代表の特徴

I. 北京市の代表選出プロセスと「差額率」

秋に開催予定の党大会代表 2300 名の選出作業が終了した模様である。40 の選挙単位(選挙区)のうち、解放軍・武警と香港・マカオ・台湾の 5 単位以外の代表の最終代表名簿が公開されている。代表選出にあたって、中央からの指示により、「差額選挙」の実施が求められている。「差額選挙」とは、個々の選挙単位の定員(定数)のを上回る候補者から代表を選挙することであり、その比率は概ね「15～20%」、すなわち、定員の 15%を上回る一次候補者から選出するということである。

31 地方のうち、10 地方の「差額率」が公表されているが(図表 1)、さらにこの中で、北京市と広東省の 2 地方が一次名簿と最終名簿を公表している。この 2 地方からは、誰が最終選挙で落選したかが判明する。

2012 年の 18 回大会時における北京市代表の差額率は 9.4%であり、中央の指示を下回っていた。今回の 19 回大会での差額率は前回は上回る 15.9%であった。一次名簿 73 名のうち、幹部 39 名、一般党員(末端党員)が 34 名という構成であったが、このうち、3 名の幹部と 8 名の一般党員計 11 名が一次名簿から落ち、62 名が最終代表となり、これに前書記の郭金龍(1947 年生、18 期政治局員)が「中央提名」として指名され、合計 63 名が正式に北京市代表となった。18 回は 7 人の幹部が一次で涙を飲み、一般党員は 3 人のみであったが、19 回は逆であり、一般党員の落選者のほうが多かった。これも一定のルールであろうか。一次から最終への選挙のプロセスは、「公示制」を採用している。北京市組織部は、2017 年 6 月 4 日、一次名簿を発表、その日から 13 日までが公示期間であった。この間の一般からの意見を取り入れ、最終代表 63 名が確定した。「公示制」の導入は後述する広東や上海と同様であるが、2012 年の 18 回大会代表選出過程では、「公示制」の実施は発表されていなかった。地方人事において、「公示制」の実施は一般的となっているが、党大会代表選出にあたっての導入は初めてのこともかもしれない。

北京市代表 63 名の最終候補者は、中央の審査を経て、秋の党大会への出席が可能となる。なお、18 回において、「特別配分」の枠を得て、経済学者の胡安鋼らが選出されたが、今回はその措置は取られておらず、また、胡安鋼も今回は代表に選出されていない。

図表 1 19回党大会地方別差額選挙比率

	一次候補	最終候補	差額比率(%)
江蘇省	80	71	12.7(20.0)
広東省	84	70	20.0(15.9)
上海市	91	73	24.7(-)
山西省	52	43	20.9(14.3)
湖南省	73	64	14.0(14.3)
安徽省	65	57	14.0(14.3)
浙江省	57	51	11.8(14.0)
青海省	33	27	22.2(-)
福建省	49	41	19.5(12.2)
北京市	73	63	15.9(9.4)

資料:各地方党委委員会発表

図表2 北京市の代表選出結果

	18回		19回	
	一次	最終	一次	最終
幹部	49	42(65.6%)	39	36(57.1%)
一般党员	21	18	34	26
補充(「中央提名」)	0	2	0	1
中央特別配分	0	2	0	0
合計	70	64(9.3%)	73	63(15.9%)

注:合計のカッコ内は「差額率」

「幹部」比率は、18回の65.6%から19回は57.1%に落ちている。「一般党员」への配分を多くする選択をした。「幹部」は、市書記の蔡奇はじめ、市委メンバー全員(11人)、市長の陳吉寧ほか3副市長と16区(県級市)のうち、13区書記が選ばれている。「一般党员」(末端党员・生産現場党员)では、最年少でもある卓球の世界チャンピオンの丁寧、「毛沢東号」の車掌、北京市公共バスの運転手、民族大学副教授、首都高速の班長、首都図書センターの販売主任、頤和園副主任、中日友好病院医師など様々な分野のいわば“模範党员”が選出されている。企業幹部も「幹部」に含まれているが、多くはない。北京汽車と北京市電力会社の両董事長がその対象である。

世代別にみると、「幹部」を中心に、「60後」(1960年代生)が58.7%を占めているが、幅広い党员からの選出に基づいているため、世代構成も範囲が広い。最年少は卓球チャンピオンの丁寧(1990年生、27歳、出身は大慶)、最年長は元市長の焦若愚の102歳であり、焦若愚はおそらく、2300人の党大会代表の中でも最年長であると思われる。

図表3 北京市党大会代表の世代別構成

	対象人数	代表対象者
~「40後」	2	焦若愚(1915年生、元市長)、郭金龍(1947年生、前書記)
「50後」	4	蔡奇(1955年生、市書記)
「60後」	37	陳吉寧(1964年生、市長)、景俊海(1960年生、副書記)
「70後」	12	劉美蓮(1974年生、女、北京公共交通運輸手)
「80後」	5	劉鈺峰(1980年生、「毛沢東号」車掌)
「90後」	1	丁寧(1990年生、女子卓球選手)
合計	63	

II. 広東省の選出プロセスと代表の特徴

次に、広東省についてみる。広東省は差額選挙を実施しており、2017年5月12日、第一次候補者として84人(「幹部」51名、「一般党员」33名)を公示した。そして、5月12日から18日までの公示期間を設け、一般からの意見を求めた。そのうえで、5月26日、第12次党代表大会において、選挙によって、70名の代表を決定した。

党大会代表選出において、「事前公示制」(注)を実施したのは、広東省だけではない。既述のように、北京市で実施しているほか、上海市の場合にも、一次名簿91名を決定したのち、「公示制」を実施し、最終名簿73名を決定する参考にしている。しかし、どの地方でも、「公示制」実施による意見がどのように反映されたという点については確認の術はない。

広東省の党代表一次名簿73名の中には、最終名簿に入っている、盧展工と胡春華の名前はない。二人は「中央提名」枠である。胡春華は当該地方の書記であり、政治局員ことで選挙の対象とはならなかった。盧展工は元福建省書記、現在全国政協副主席であるが、なぜ、広東省からの選出であるのか、その背景は不明

である。

広東省代表 70名の世代別構成をみると、表にみるとおりである。全体としてみると、前に見た北京市に比べ、世代のバラツキがなく、中核世代である「60後」が7割を占めており、北京市の58.7%よりも10%ポイント以上の差がある。

広東省は広州、深圳を含め21の市級市があるが、中山市を除き、その他20市書記が代表に選出されている。広東省の「幹部」比率が高いのは、ここにも理由があると思われる。なお、中山市は前書記の陳如桂(1963年生)が深圳市長(代理)に転出し、後任書記に陳旭東(1966年生、肇慶市長より異動)が任命された。陳如桂は広東省代表に選出されたが、陳旭東は選出されていない。深圳市は結果的に書記の王偉中(1962年生、前山西省太原市書記・清華大卒・ハーバード研修組、科技部副部长歴任)と市長の陳如桂の2人が代表となった。なお、書記と市長の2人が代表となっているのは、深圳市だけである。

図表4 広東省党大会代表の世代別構成

	対象人数	代表対象者
「50後」	6	盧展工(1952年生、全国政協副主席)、馬興瑞(1959年生、省長) 王昌順(1957年生、南方航空董事長)
「60後」	49	胡春華(1960年生、省書記)、任学峰(1965年生、広州市書記)
「70後」	8	李錦秀(1971年生、揭陽市書記)、王敏(1978年生、女、TCL技術者)
「80後」	6	張丹風(1982年生、女、白天鵝ホテル經理)
合計	63	

注:広東省においては、党大会代表選出だけではなく、副市長、省政府局長などの幹部登用にあたって、2007年より、省政府が規定した「省幹部任前公示弁法」(2008年16号)に基づいて、新人事に対し、1週間の期間に限って、大衆や幹部の意見を取り入れるという制度を導入・実施している。「事前公示制」は最近、北京などその他の地方でも採用されつつある。ただし、大衆の意見を公開するまでには至っていない

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出



BTMU の中国調査レポート(2017年8月)

- BTMU CHINA WEEKLY 2017/8/31
<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0j6zqqz514mH6cdaecc0lid0j6zqtbdxbx>
国際業務部
- 経済見通し (2017年8月)
<http://www.bk.mufg.jp/report/ecolook2017/index.htm>
経済調査室
- BTMU 中国月報第139号 (2017年8月)
<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0j6lt3p28sxH5f9afa6blid0j6lt5cxtjl>
国際業務部

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全て顧客御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214